

四半期報告書

(第5期第3四半期)

株式会社ノエビアホールディングス

E 2 4 9 9 1

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ノエビアホールディングス

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営上の重要な契約等】	2
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月4日

【四半期会計期間】 第5期第3四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社ノエビアホールディングス

【英訳名】 N o e v i r H o l d i n g s C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 倉 俊

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1

【電話番号】 078 (303) 5121(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 羽 生 光 嘉

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1

【電話番号】 078 (303) 5121(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 羽 生 光 嘉

【縦覧に供する場所】 東京本社
(東京都中央区銀座七丁目6番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第3四半期 連結累計期間	第5期 第3四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高 (百万円)	36,611	37,086	48,253
経常利益 (百万円)	6,135	6,772	7,513
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,989	3,115	4,349
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,077	3,541	4,558
純資産額 (百万円)	54,483	53,168	56,018
総資産額 (百万円)	86,821	86,658	88,058
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	79.84	86.90	116.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.7	61.2	63.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,523	3,944	5,406
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,382	△12,141	△3,844
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,873	△6,208	△1,874
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	33,332	27,579	41,840

回次	第4期 第3四半期 連結会計期間	第5期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.22	45.60

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第5期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第4期第3四半期連結累計期間及び第4期につきましても百万円単位で表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日～平成27年6月30日）におけるわが国経済は、消費増税後の需要の落ち込みから、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。しかしながら一部に海外経済の減速懸念の影響もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが主に事業を展開する国内化粧品市場は飽和・成熟しており、消費者ニーズは多様化や細分化するなど急速な変化が進んでおります。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は37,086百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は6,305百万円（同5.7%増）、経常利益は6,772百万円（同10.4%増）、四半期純利益は3,115百万円（同4.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①化粧品事業

カウンセリング化粧品の売上は、前期発売の新商品効果一巡などにより前年を下回りました。セルフ化粧品の売上は、積極的なマーケティング費用の投下や新商品の発売などにより引き続き伸長しました。

その結果、化粧品事業の売上高は26,320百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は7,346百万円（同4.6%増）となりました。

②医薬・食品事業

医薬品及び医薬品ドリンクが低調に推移しました。一方で、販売管理費の効率化を行いました。

その結果、医薬・食品事業の売上高は9,485百万円（前年同期比4.6%減）、セグメント利益は676百万円（同48.9%増）となりました。

③その他の事業

アパレル・ボディファッション関連及び航空関連の売上は、前年を下回りました。

その結果、その他の事業の売上高は1,280百万円（前年同期比8.4%減）、セグメント損失は194百万円（前年同期のセグメント損失は116百万円）となりました。

なお、カウンセリング化粧品は、「基礎化粧品フェア」（冬、夏各2ヶ月間）を実施するため、第1四半期（10月1日～12月31日）及び第3四半期（4月1日～6月30日）の売上高及び利益の比重が高くなる傾向にあります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,399百万円減少し、86,658百万円となりました。主に、現金及び預金が13,612百万円減少したことと、増加要因として有価証券が9,998百万円、有形固定資産が1,325百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,450百万円増加し、33,490百万円となりました。主に、支払手形及び買掛金が1,030百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,850百万円減少し、53,168百万円となりました。主に、自己株式の消却によって資本剰余金が3,484百万円減少したことと、増加要因として利益剰余金が208百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は61.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末の41,840百万円に比べ14,261百万円減少し、27,579百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は3,944百万円（前年同期比578百万円の収入減）となりました。これは、主に、税金等調整前四半期純利益6,768百万円と、減少要因としては法人税等の支払額3,049百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は12,141百万円（前年同期比758百万円の支出増）となりました。これは、主に、有価証券の取得による支出19,992百万円、有形固定資産の取得による支出1,307百万円と、増加要因としては有価証券の償還による収入10,001百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は6,208百万円（前年同期比4,335百万円の支出増）となりました。これは、自己株式の取得による支出3,964百万円、配当金の支払額2,244百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、809百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力 等
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
常盤薬品 工業㈱	三重工場 (三重県伊 賀市)	医薬・食品 事業	改修工事	395	140	自己資金	平成27年 2月	平成27年 12月	生産能力 30%増
	三重工場 (三重県伊 賀市)	医薬・食品 事業	ライン新設	1,381	539	自己資金	平成27年 7月	平成27年 12月	生産能力 30%増
	三重工場 (三重県伊 賀市)	医薬・食品 事業	液化天然ガ ス(LNG)対 応システム	250	—	ファイナン ス・リース	平成27年 7月	平成27年 8月	エネルギ ー効率の 向上

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	145,000,000
計	145,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,451,653	35,451,653	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	35,451,653	35,451,653	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日	—	35,451,653	—	7,319	—	1,830

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,449,300	354,493	—
単元未満株式	普通株式 2,353	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,451,653	—	—
総株主の議決権	—	354,493	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,871	28,259
受取手形及び売掛金	10,504	10,438
有価証券	—	9,998
商品及び製品	5,052	5,948
仕掛品	92	110
原材料及び貯蔵品	1,087	1,106
繰延税金資産	1,006	945
未収入金	2,027	1,919
その他	658	612
貸倒引当金	△32	△32
流動資産合計	62,268	59,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,446	4,407
機械装置及び運搬具（純額）	2,384	3,631
土地	13,642	13,642
リース資産（純額）	51	43
建設仮勘定	661	783
その他（純額）	274	278
有形固定資産合計	21,461	22,786
無形固定資産		
のれん	171	152
ソフトウェア	118	88
その他	86	148
無形固定資産合計	376	388
投資その他の資産		
投資有価証券	899	1,279
繰延税金資産	1,943	1,772
その他	1,157	1,167
貸倒引当金	△50	△43
投資その他の資産合計	3,950	4,177
固定資産合計	25,789	27,352
資産合計	88,058	86,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,505	5,536
リース債務	14	12
未払金	3,565	4,316
未払法人税等	1,416	1,639
賞与引当金	262	38
返品調整引当金	430	440
その他	1,116	1,051
流動負債合計	11,312	13,035
固定負債		
リース債務	32	27
長期預り保証金	15,922	15,470
繰延税金負債	250	314
退職給付に係る負債	4,336	4,490
その他	183	151
固定負債合計	20,727	20,454
負債合計	32,039	33,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,319	7,319
資本剰余金	3,484	—
利益剰余金	44,932	45,140
自己株式	△0	—
株主資本合計	55,735	52,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294	505
為替換算調整勘定	△140	7
退職給付に係る調整累計額	55	84
その他の包括利益累計額合計	208	596
少数株主持分	74	112
純資産合計	56,018	53,168
負債純資産合計	88,058	86,658

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	36,611	37,086
売上原価	11,998	12,227
売上総利益	24,613	24,859
販売費及び一般管理費	18,645	18,554
営業利益	5,967	6,305
営業外収益		
受取利息	7	13
受取配当金	9	12
受取賃貸料	64	51
為替差益	16	247
その他	74	143
営業外収益合計	172	467
営業外費用		
コミットメントフィー	3	—
その他	0	0
営業外費用合計	3	0
経常利益	6,135	6,772
特別利益		
固定資産売却益	2	10
特別利益合計	2	10
特別損失		
固定資産除売却損	30	15
減損損失	9	—
特別損失合計	40	15
税金等調整前四半期純利益	6,098	6,768
法人税、住民税及び事業税	2,776	3,312
法人税等調整額	323	310
法人税等合計	3,099	3,623
少数株主損益調整前四半期純利益	2,998	3,144
少数株主利益	9	29
四半期純利益	2,989	3,115

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,998	3,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	210
為替換算調整勘定	47	156
退職給付に係る調整額	—	29
その他の包括利益合計	78	396
四半期包括利益	3,077	3,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,067	3,503
少数株主に係る四半期包括利益	10	37

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,098	6,768
減価償却費	711	865
減損損失	9	—
のれん償却額	32	34
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△150	△224
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△96	9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△221	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△125
受取利息及び受取配当金	△16	△25
為替差損益 (△は益)	11	△234
固定資産除売却損益 (△は益)	27	4
売上債権の増減額 (△は増加)	1,256	112
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22	△855
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,112	1,014
預り保証金の増減額 (△は減少)	△525	△453
その他	607	93
小計	8,828	6,976
利息及び配当金の受取額	13	17
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,318	△3,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,523	3,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,030	△2,678
定期預金の払戻による収入	2,033	2,031
有価証券の取得による支出	△7,996	△19,992
有価証券の償還による収入	2,000	10,001
投資有価証券の取得による支出	△1	△91
有形固定資産の取得による支出	△2,568	△1,307
有形固定資産の売却による収入	33	41
無形固定資産の取得による支出	△43	△55
事業譲受による支出	△810	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,382	△12,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△3,964
配当金の支払額	△1,873	△2,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,873	△6,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	145
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,730	△14,261
現金及び現金同等物の期首残高	42,062	41,840
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 33,332	※1 27,579

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が279百万円増加し、利益剰余金が180百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
<p>(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から、平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成28年10月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.2%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が201百万円減少し、法人税等調整額が226百万円増加しております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

(株)ノエビアでは、「基礎化粧品フェア」(冬、夏各2ヶ月間)を実施するため、その期間に対応する連結会計期間の売上高及び利益の比重が高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金	35,362百万円	28,259百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,030百万円	△680百万円
現金及び現金同等物	33,332百万円	27,579百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	1,872	50	平成25年9月30日	平成25年12月12日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

前連結会計年度末日と比較して株主資本の金額に著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	2,246	60	平成26年9月30日	平成26年12月12日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年11月18日開催の取締役会において自己株式の取得及び消却を行うことを決議し、平成26年11月19日に自己株式1,991,000株(3,964百万円)を取得して、平成26年11月28日に自己株式1,991,187株(3,964百万円)を消却いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が3,484百万円、利益剰余金が479百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	化粧品 事業	医薬・食品 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	25,271	9,942	1,397	36,611	—	36,611
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	113	113	△113	—
計	25,271	9,942	1,511	36,725	△113	36,611
セグメント利益又は損失(△)	7,025	454	△116	7,362	△1,395	5,967

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,395百万円には、セグメント間取引消去160百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,556百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	化粧品 事業	医薬・食品 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	26,320	9,485	1,280	37,086	—	37,086
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	78	78	△78	—
計	26,320	9,485	1,358	37,165	△78	37,086
セグメント利益又は損失(△)	7,346	676	△194	7,828	△1,522	6,305

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,522百万円には、セグメント間取引消去418百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,940百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	79.84円	86.90円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,989	3,115
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,989	3,115
普通株式の期中平均株式数(株)	37,442,727	35,852,770

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月3日

株式会社ノエビアホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田美樹 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎充弘 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノエビアホールディングスの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノエビアホールディングス及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月4日

【会社名】 株式会社ノエビアホールディングス

【英訳名】 Noevir Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 倉 俊

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1

【縦覧に供する場所】 東京本社
(東京都中央区銀座七丁目6番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大倉 俊は、当社の第5期第3四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。